

具体的かつ詳細な随意契約理由について(業務委託)

様式13

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額(税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	令和7年度公文書館電気系統機器(コンデンサ)修繕業務委託	02機械設備等 保守点検	日本管財株式会社	1,028,170	令和7年12月24日	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	G5	-

## 随意契約理由書

## 1 案件名称

令和7年度公文書館電気系統機器（コンデンサ）修繕業務委託

## 2 契約の相手方

日本管財株式会社

## 3 随意契約理由

本業務の遂行に当たっては、公文書館の電気系統機器の状況を理解し、公文書館担当からの相談に対して適切な実施方法を提案するとともに、自ら点検・修繕を実施するために、高度で専門的な技術力や知識等を要する。また、設計・監理業務を適正に行うことができる知識及び経験を有していることや、法令の遵守及び秘密の保持を確保できる体制が整備されていることなど、本業務を公正に行うことができる能力が求められ、それらの性質及び目的が競争入札に適さないものであることから、公募型プロポーザル方式により契約相手方を決定することとした。学識経験者等の意見を聴取する選定会議において意見を聴取した結果、日本管財株式会社の評価点が最も高く、契約相手方として最適であるとのことであったため、その意見を踏まえ、日本管財株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を締結した。

## 4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

## 5 担当部署

総務局行政部公文書館（電話番号 06-6534-1662）